

## 第3章 地域活性化策

### 【本章での整理方針】

本章では、「基本プラン」に基づき、「生活環境の向上」「産業振興」「インフラ整備」の3つの柱において、分野ごとに項目を立て、各主体が実施する地域活性化策の基本的な方針や個別の施策事業を掲載します。

#### 本章の項目立て

##### 1. 生活環境の向上

- (1) 地域から空港・航空関連ビジネスへの人材輩出の促進
- (2) 更なる機能強化を見据えた住環境等の整備
  - ① 「暮らし」の視点を踏まえたまちづくり
  - ② 更なる機能強化を見据えた住宅等の整備
- (3) 9市町内や9市町から成田空港への公共交通によるアクセス利便性の向上
- (4) 成田空港と地域の連携による地域防災力の向上

##### 2. 産業振興

- (1) 今後の空港とまちづくりを支える産業振興等
  - ① 空港を活用した地場産業・中小企業振興
  - ② 今後の空港とまちづくりを支える企業誘致
- (2) 空港を起点とする観光振興策の推進
- (3) 空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興
  - ① 力強い産地づくりと販売力の強化
  - ② 農業用水と農地の整備

##### 3. インフラ整備

- (1) 地域と空港の発展を支える道路の整備
- (2) 空港周辺の河川整備

また、それぞれの項目において、以下の内容を掲載します。

## (参考) 第3章各項目における記載内容

### 【現状と課題】

各分野における現状と課題を記載

### 【取組の基本方向】

各分野で地域活性化策として実施する取組の方向性を記載

### 【主な取組】

滑走路整備計画の工事完成予定期日である令和10年度末(2028年度末)までに着実に取組や検討を進めるべきことを「今、やるべきこと」として、各分野での取組の方向性に応じ、重要な取組であるという認識を四者で共有している事項を記載

特に令和10年度末(2028年度末)までに取組の効果の発現を目指すべきことについては別冊「施策事業編」において整理

### 【主な取組(民間)】

該当する分野における各主体の取組と関連性が深い、あるいは、連携していくべきものなど、特筆すべき民間での取組を記載

### 【今後、検討すべきこと】

第2章で掲げた将来像と、上記の「今、やるべきこと」との差に該当し、今後の状況の変化を踏まえた対応など、中長期的な検討が必要になる課題等を記載

### 【施策事業(※本プランの別冊「施策事業編」に掲載する取組)】

下記の基準で整理した各主体での施策事業は、別冊「施策事業編」に記載

- ① 成田財特法及び周辺対策交付金を活用する事業
- ② 各分野の「主な取組」欄で、全体として推進していくよう位置付けている取組
- ③ 各主体が特に力を入れていく施策事業

※仮に、③として、ある主体が特に力を入れていくとした施策事業と同種の施策事業を他の主体でも実施している場合でも、同様に特に力を入れていくわけではない場合は、実施していても掲載していない施策事業があります。

## 1. 生活環境の向上

### (1) 地域から空港・航空関連ビジネスへの人材輩出の促進

#### 【現状と課題】

年間発着回数が50万回に到達した際に期待される9市町の雇用増加数は、空港内外で約6.4万人と試算されていますが、担い手となることが期待される9市町の人口は減少しており、特に進学や就職がある10代から20代前半や、住宅を新たに取得する働き盛りの30代前後での転出超過が目立っています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、空港・航空関連企業では採用抑制や離職者が増加した一方で、急速な航空需要の回復に採用が追い付かない状況が出ているなど、空港・航空関連企業の人手不足が顕在化していることから、人材の確保に早期に取り組んでいく必要があります。

#### 【取組の基本方向】

- 空港や空港に関連する産業に、定着率の高い地域の人材をより多く輩出することを目指し、それぞれの主体における就業促進の取組や、空港を身近に感じ、就業先としての意識を醸成するキャリア教育の取組などを、民間企業とも連携して推進します。

#### 【主な取組1－(1)－1 空港・航空関連企業への就業促進】

##### (ア) 空港・航空関連企業の情報発信・空港の仕事への関心の醸成

- ・ 千葉県の学生をターゲットに、空港内の様々な事業の紹介やPR、職場見学などの職業紹介プログラムを教育機関等と連携して推進します。
- ・ 四者で連携して、空港・航空関連企業に関する合同企業説明会など、新卒や転職者等の求職者向けの情報発信を行います。
- ・ 成田空港の仕事紹介動画の配信やHPによる情報発信など、空港の仕事への関心を高める取組を推進します。

##### (イ) 労働環境の向上

- ・ 魅力ある職場環境づくりに向け、空港従業員の労働環境の向上に資する様々な施策を推進します。
- ・ 空港会社、国、県、関係事業者で構成する空港ワーキンググループにおいて作成した事業計画に基づき、各事業者が国の補助金を活用した人材確保や業務効率化の推進、労働環境の改善などに取り組みます。

##### (ウ) 外国人材の活用

- ・ 在留資格「技術・人文知識・国際業務」を有する外国人の雇用に加え、特定技能制度<sup>8</sup>を利用した外国人労働者の活用についての検討を進めます。

---

<sup>8</sup> 外国人向けの在留資格であり、特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人を対象とする「特定技能1号」と、特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人を対象とする「特定技能2号」の2種類が存在する。

## 主な事業

### 成田空港内関連企業 合同企業説明会

空港会社では、今後の更なる需要回復を見据え、空港の円滑な運用の維持のため、空港内関連企業の合同企業説明会を開催しています。



## 【主な取組 1 - (1) - 2 空港を意識したキャリア教育、人材育成】

### (ア) キャリア教育の推進

- ・ 空港周辺地域の子供たちが、幼少期から「成田空港」を身近に感じ、「地域の空港」として愛着を育んでいくため、航空関連企業等と連携した職場見学や体験等の事業を実施し、地域人材を育成します。
- ・ 空港・航空関連企業を具体的な就業先として意識してもらえるよう、高校・大学生向けのキャリア教育を推進します。

### (イ) グローバル人材の育成

- ・ 小中学生の外国語教育など外国語によるコミュニケーション能力の向上を図り、グローバル化する社会に対応した教育を推進します。
- ・ 国際交流事業や海外留学に関する支援、短期海外派遣事業などの海外体験や訪日教育旅行等を通じた国際教育交流を推進します。

### (ウ) 地域や社会のニーズに対応した教育内容の充実

- ・ 教育機関等における地域や社会のニーズに応じた人材の育成を図る学びの充実に向けて検討を進めます。

## 主な事業

### 「成田空港活用協議会」の取組

成田空港活用協議会では、航空・空港業界への就業意識や航空産業への理解を深める機会を提供するため、高校生を対象とした体験型航空教室や高等学校の教員向け空港視察会を実施しています。



高校生向けの体験型航空教室

## 【主な取組（民間）】

- ・ 空育事業（JAL、富里市、多古町、栄町）
- ・ 「夢へのフライトプラン」事業（航空科学博物館）
- ・ 空飛ぶ学び舎ラボ（株JMRS）

## 民間の取組

### 航空関係の大学・専門学校の合同企業説明会「夢へのフライトプラン」

芝山町の航空科学博物館が中・高校生を対象に実施する航空関係の大学・専門学校の合同説明会「夢へのフライトプラン」では、毎年、航空関連の学科やコースを有する多くの教育・訓練機関が出展し、教育・訓練の内容や進路などの詳しい説明が行われています。



航空科学博物館提供

### 【今後、検討すべきこと】

- ・ 新たな産業拠点の開発に伴い必要となる人材の確保（県、市町、民間事業者）
- ・ 各者が取り組む人材確保策の連絡調整・情報共有など関係機関の連携強化（空港会社、国、県、市町、民間事業者）

## 1. 生活環境の向上

### (2) 更なる機能強化を見据えた住環境等の整備

#### ① 「暮らし」の視点を踏まえたまちづくり

##### 【現状と課題】

本プランでは、空港内外で最大約 6.4 万人にのぼる雇用増加の 60 パーセントに当たる約 3.8 万人を 9 市町から輩出することを目標としています。

これを実現するためには、地域で生まれ育った人々にとって、将来も住み続けたいまち、そして、外国人を含め、今後新たに空港で関連するビジネス等で働くこととなる多くの人々から住まいとして選ばれるまちとしていく必要があります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの企業でテレワークが取り入れられるとともに、都市部在住者が生活拠点を地方に移す動きが生まれるなど、人々の生活環境や価値観に大きな変化がもたらされました。このような新しい生活様式や多様化するライフスタイルを踏まえ、多くの人々を惹きつけるまちづくりを進めていくことが求められます。

また、9 市町が多くの人々から選ばれ、持続可能な地域となるためには、暮らしの質の向上にもつながるカーボンニュートラルに積極的に取り組んでいく必要があります。

##### 【取組の基本方向】

- より多くの住民が生活する地域とするため、基本的な住環境の整備にとどまらず、9 市町の特性を生かした魅力的で、住みたくなる、働きたくなる生活環境づくりを推進します。

#### 【主な取組 1 - (2) - ① - 1 多様な生活様式を実現するまちづくり】

##### (ア) 9 市町それぞれの地域特性を生かした暮らしの実現

- ・ 9 市町それぞれの文化や自然環境などの地域資源を生かしたイベントやスポーツ等を体験できる機会を創出します。

##### (イ) 多様な働き方を実現する環境整備

- ・ 企業や個人がリモートワーク環境を整備するための支援や、人と人の出会いや新たなビジネスチャンスを生み出すコワーキングができるような環境を整備します。

#### 【主な取組 1 - (2) - ① - 2 移住・定住施策の推進】

- ・ 地域の魅力や移住関連情報・地域に居住することで実現できるライフスタイル、二地域居住をはじめとする新たな暮らし方を広く発信するなど、9 市町への移住・定住に向けた取組を推進します。

**【主な取組 1－（2）－①－3 子育て支援、地域医療の充実などによる安心・安全な生活環境の確保】**

- ・安心して子供を生み、育て、暮らし続けられるような地域とするための地域医療、子育て環境等の整備を推進します。

**【主な取組 1－（2）－①－4 外国人の受け入れ環境等の充実】**

- ・空港や地域で活躍する外国人住民にとっても住みやすい環境を整備するため、相談窓口の設置や日本語教室の開催、交流機会の創出など、外国人との共生を目指す取組を推進します。

**【主な取組 1－（2）－①－5 カーボンニュートラルに向けた取組の推進】**

- ・9市町を持続可能な地域としていくため、家庭や企業、公共施設における太陽光発電設備の導入など、再生可能エネルギーの活用を促進します。
- ・家庭を対象とした省エネルギー設備の導入促進や、次世代自動車の普及促進など、エネルギー消費を減少させる取組を推進します。

**【今後、検討すべきこと】**

- ・多様なニーズに対応する教育環境等の充実（県、市町）

## 1. 生活環境の向上

### (2) 更なる機能強化を見据えた住環境等の整備

#### ② 更なる機能強化を見据えた住宅等の整備

##### 【現状と課題】

本プランでは、空港内外で最大約 6.4 万人にのぼる雇用増加の 60 パーセントに当たる約 3.8 万人を 9 市町から輩出することを目標としており、約 3.8 万人の従業員やその家族が居住する住宅の整備が必要となります。

現在、各市町において、新規住宅開発の検討が進められていますが、どのような住宅用地を、どこに、いつまでに整備していくのか、更なる機能強化や道路ネットワークの整備進展といった社会状況の変化を注視しながら、既存住宅の活用も視野に入れつつ、検討を進めていく必要があります。

##### 【取組の基本方向】

○9 市町それぞれの地域特性を生かし、空港や関連産業で働く人々の多様な生活様式に合わせた選ばれる住宅の整備を官民で連携して推進します。

#### 【主な取組 1-(2)-②-1 空港敷地拡大に伴う移転対象地区の移転先整備等】

##### (ア) 空港の敷地拡大に伴う移転対象地区の移転への対応

- ・ 空港会社が C 滑走路の整備に伴う空港敷地拡大により移転対象となる地区の移転先を、移転者の方の希望に沿った形でしっかりと各市町内で確保するとともに、各市町のまちづくりの計画と整合させ整備を推進します。
- ・ 移転先での生活環境に関する地域の意向にしっかりと寄り添い、住民の将来の生活設計に配慮するとともに、今後も地域のコミュニティが維持できるよう、集会施設など公共性の高い施設の移転も含めた検討を行います。

##### (イ) 特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法（以下、騒特法）による移転対象地区にかかる移転希望への対応

- ・ 騒特法による移転対象地区についても、集団移転の希望があった際には、空港会社に市町が連携・協力して対応をしていきます。

#### 【主な取組 1-(2)-②-2 空港勤務者等の増加に対応する住宅整備】

##### (ア) 新たな住宅用地の整備

- ・ 更なる機能強化や『新しい成田空港』構想の具体化に合わせた都市計画の見直しを進めるなどまちづくりの計画を推進します。

##### (イ) 地域特性を生かした住宅整備

- ・ 交通利便性が高い都市型住宅や週末農業も可能な郊外型住宅など、9 市町それぞれの地域特性を生かし、空港や関連産業で働く人々の多様な生活様式にあわせた、選ばれる住宅の整備を、官民で連携して推進します。



## (ウ) 社会基盤施設の整備

- ・更なる機能強化や『新しい成田空港』構想、市町のまちづくり計画に合わせた社会基盤施設の整備を推進します。

### 【主な取組 1－(2)－②－3 既存住宅の活用】

- ・空き家バンクの活用による所有者と利用希望者の橋渡しを積極的に行うなど、移住・定住促進による地域活力の維持向上を図るとともに、住宅団地の再整備に向けた検討など、既存住宅の有効活用を図ります。

【図表】 9市町の主な新規住宅地 開発計画

地区	概要
吉倉・久米野地区 (成田市)	更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院の開院などに伴う人口増加の受け皿として、住宅地の形成を図る。
不動ヶ岡地区 (成田市)	更なる機能強化に伴う人口増加の受け皿としての住環境整備を進める。
多古台地区 (多古町)	空港移転者に向けた住宅地を整備する。
五辻地区 (多古町)	空港移転者に向けた住宅地を整備する。
川津場地区 (芝山町)	南側：「農」をテーマとする移住ニーズに対応した「田園型居住地創出拠点」として整備を進めている。 北側：空港移転者に向けた住宅地を整備する。
千代田地区 (芝山町)	空港移転者や空港従業員向けの住宅地の創出を視野に入れた市街地整備を目指す。
小池地区 (芝山町)	主に子育て世帯の居住ニーズに対応した市街地としての整備を進める。
横芝地区 (横芝光町)	更なる機能強化に伴う空港関連施設の立地及び就業者の増加を大きな機会と捉え、空港関連施設の就業者等を主なターゲットとした新たな居住地の創出を目指す。
宮川地区 (横芝光町)	更なる機能強化に伴う空港関連施設の立地及び就業者の増加を大きな機会と捉え、空港関連施設の就業者等を主なターゲットとした新たな居住地の創出を目指す。

## 1. 生活環境の向上

### (3) 9市町内や9市町から成田空港への公共交通によるアクセス利便性の向上

#### 【現状と課題】

現在の9市町の公共交通は、鉄道、バス、タクシー等によって形成されていますが、地域によっては、鉄道は1時間に1~2本程度であり、路線バスはそれ以下の本数となっており、特に路線バスの採算性の確保やドライバー不足等が大きな課題となっています。

就業者とその家族を含む新たな住民を受け入れ、今後、ますます高齢化が進展する社会においても住民が安心して暮らせるようにするためには、誰もが利用しやすい効率的な公共交通の提供が求められます。

また、空港周辺では現在でも通勤時間帯の渋滞が発生しており、公共交通の定時性・速達性を確保するためには、交通の円滑化に資する道路整備を推進するとともに、道路混雑の緩和や環境負荷の低減が図られるパークアンドバスライドやBRTなどの検討を進める必要があります。

さらに、『新しい成田空港』構想においては、空港への鉄道アクセスの向上のため、新旅客ターミナルに直結する新駅の設置や空港周辺の単線区間の解消等の諸課題について、鉄道事業者等の関係者を交えた議論が必要である方針が示されています。

#### 【取組の基本方向】

- 既存の公共交通機関の充実を図るとともに、ドライバー不足への対応や運行頻度増加のための自動運転技術の積極的な活用、次世代モビリティの導入、市町横断的な交通事業の実施など、地域公共交通の再構築（リ・デザイン）を目指す、国のモビリティ政策とも連携し事業を推進します。
- 『新しい成田空港』構想による新旅客ターミナルへの新駅設置、空港周辺の単線区間の解消などの鉄道による空港アクセスの向上については、鉄道事業者等の関係者を交えて検討を進めるとともに、利便性の高い構内道路の再編やターミナル前面施設における二次交通の接続機能の集約、空港内外を結ぶパークアンドバスライドやBRTなどの実現に向けた検討を進めます。

#### 【主な取組1－(3)－1 バスによる空港アクセス等の充実】

- ・若年層の定住促進や空港周辺企業への就業促進を図るため、空港と9市町を結ぶバス路線の運行を促進します。
- ・交通結節点・にぎわい拠点として、道の駅周辺等へのバスターミナルの整備を進めます。
- ・生活交通路線を確保するため、複数市町村にまたがるバス路線について、交通事業者へ補助を行い、運行の確保・維持を図ります。
- ・パークアンドバスライドやBRTの実現可能性など、空港と周辺地域とのバス運行の利便性向上策について、検討を進めます。

### 【主な取組 1－（3）－2 鉄道による空港アクセスの充実】

- ・新旅客ターミナルに直結する新駅の設置や空港周辺の単線区間の解消など、鉄道アクセスの利便性向上に向けた検討を進めます。

### 【主な取組 1－（3）－3 地域公共交通計画の推進】

- ・地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿を明らかにする「地域公共交通計画」を随時、改定していきます。

### 【主な取組 1－（3）－4 新技術を活用した交通アクセスの充実】

- ・高齢化の進行による自家用車以外での移動需要の増加やドライバー不足といった状況を踏まえ、自動運転バスや MaaS 等の新たなモビリティの導入を図ります。

### 【主な取組(民間)】

- ・夜間時間帯における空港アクセスの拡充（交通事業者）

### 【今後、検討すべきこと】

- ・広域連携による持続可能な公共交通の検討（県、市町）
- ・芝山鉄道の延伸に関する検討及び周辺施設と連携した利活用促進（空港会社、鉄道事業者、県、市町）

【図表】 様々な交通モードの接続（イメージ）



出典：国土交通省 HP

【図表】 自動運転バス（イメージ）



出典：横芝光町 HP

## 1. 生活環境の向上

### (4) 成田空港と地域の連携による地域防災力の向上

#### 【現状と課題】

令和元年（2019年）房総半島台風では、空港へのアクセスが長時間遮断されたため、空港内に多くの滞留者が発生し、空港会社による貸切バスの手配や寝袋配布などの対応が行われました。

交通インフラとして人・モノの交流を担う成田空港としては、こうした災害時における対応を強化することが求められています。

また、国では、関東地方などで、今後30年以内に震度6弱以上の激しい揺れに襲われる確率が高くなっていると予測しており、甚大な被害が懸念されているほか、近年、地球温暖化などをはじめとする気候変動の影響として、頻発する集中豪雨や台風の強大化により、風水害や土砂災害が増加し、被害も激甚化する傾向にあります。

このような環境の変化を踏まえ、空港と地域の連携強化や強靱な防災基盤の整備など、災害に強い地域づくりを進めていく必要があります。

#### 【取組の基本方向】

- 「空港を有する地域」として、空港と地域が連携し、災害に強い地域づくりを進めることで、更なる機能強化を見据え、住民の暮らしや企業の拠点として選ばれる地域となることを目指します。
- 更なる機能強化や新たな住宅地整備など、空港や周辺整備計画の進展に応じて必要になる装備や消防施設などは、順次、計画の具体化に合わせて整備を進めていきます。

#### 【主な取組1－(4)－1 成田空港の災害対応の強化】

- ・空港会社では、令和元年（2019年）に策定した成田国際空港BCP（業務継続計画）に基づき、大規模な自然災害が発生した際、空港関連事業者と連携し、空港利用者の安全・安心の確保や航空ネットワークの早期復旧に取り組みます。
- ・空港会社では、火災や地震、航空機事故などの災害や、空港内におけるテロ事案が発生した場合に、迅速かつ的確に対応できるよう、関係機関と連携して災害・テロ対策訓練を実施していきます。

#### 【主な取組1－(4)－2 空港を有する地域としての、災害に強い地域づくり】

- ・空港会社と9市町で締結している「災害時等における協力に関する基本協定」に基づいて、関係者間の連携を緊密に図り、災害発生時に迅速な応急活動が実施できる体制を構築していきます。
- ・災害発生時に、より円滑な物資供給が可能になるよう、国の「物資調達・輸送調整等支援システム」を活用し、物資の調達・輸送等の効率化を図ります。

- ・市町では、浸水想定区域図を基に、避難行動の目安や避難方法などの情報を追加したハザードマップを作成・更新し、住民等に周知していきます。

**【主な取組（民間）】**

- ・航空会社における機用品更新に合わせた物資提供（航空事業者）

**【今後、検討すべきこと】**

- ・空港や周辺整備計画の進展に応じた装備や消防施設などの整備（空港会社、県、市町）

## 2. 産業振興

### (1) 今後の空港とまちづくりを支える産業振興等

#### ① 空港を活用した地場産業・中小企業振興

##### 【現状と課題】

空港周辺地域では、地域の基幹産業である農業を始め、歴史的観光資源や空港を有する立地優位性を生かした観光業や物流業など、地域特性を生かした産業が営まれています。

成田空港発着便の機内食における地元産品の採用、航空会社の媒体に地域の観光資源が掲載されるなど、地域資源活用の機運の高まりも見られることから、地域と空港の結びつきをさらに深め、地場産業の活性化を図っていく必要があります。

##### 【取組の基本方向】

- 行政の支援策、千葉県産業振興センターや地域の身近な相談窓口である商工会・商工会議所による伴走型支援、相談体制により、地域経済を支える中小企業等が抱える様々な経営課題の解決を支援します。
- 地域資源を生かした土産品の開発や商談会等を通じた空港関連ビジネスへの参入促進、空港利用者の地域観光への誘導などにより、空港関連需要やインバウンドの増大といった効果を取り込んでいきます。

##### 【主な取組2－(1)－①－1 中小企業等の経営力向上の支援】

- ・県では、新分野展開や業態転換など、意欲ある中小企業等の挑戦を支援するため、千葉県産業振興センターにおいてワンストップで相談に応じるほか、必要に応じて専門家派遣、情報提供を行うなど、企業の取組を総合的に支援します。
- ・中小企業による地域経済の活性化、成長の後押し等を推進していくため、経営改善や改革等に取り組もうとする事業者に、助成金の交付や相談窓口の設置、セミナーの開催など多様な支援を行っていきます。

##### 【主な取組2－(1)－①－2 空港・航空関連企業と地域の企業のマッチングの推進】

- ・地域の食品を活用した新たなビジネス機会の創出、取引の機運醸成を図るため、「成田空港活用協議会」等と連携し、空港・航空関連企業と企業・生産者をマッチングする取組を推進します。

成田空港活用協議会では、平成 30 年度（2018 年度）から、空港・航空関連企業と地域の企業・生産者の食品に関する商談会「おいしい千葉と空の商談会」を開催しています。



## 【主な取組 2 - (1) - ① - 3 地場産業の活性化】

### (ア) 農産物や加工品の販売力強化

- ・地域の基幹産業である農業について、農商工連携や 6 次産業化を推進するとともに、ワンストップ輸出機能を備えた成田市公設地方卸売市場を活用した地域の農産物の輸出促進を図ります。

### (イ) 土産品の開発

- ・地域資源を活用した新商品等への企画から事業化までの各段階に応じた支援、訪日外国人向け県産土産品の販路開拓支援に取り組みます。

### (ウ) 道の駅や観光交流拠点による情報発信

- ・空港を訪れた人が空港周辺地域を訪れて、地場産業・産品に触れ、地域の魅力を感じてもらう機会を創出するため、道の駅や観光交流拠点等を整備・運営するとともに情報発信をしていきます。

## 【主な取組（民間）】

- ・地元商工会議所、商工会等の取組（各経済団体）
- ・「おいしい千葉と空の商談会」（成田空港活用協議会）
- ・観光農園（JAL Agriport(株)）
- ・東京湯楽城（インターナショナルリゾートホテル湯楽城）
- ・成田空港温泉「空の湯」（三栄メンテナンス(株)）
- ・道の駅、空の駅（(株) 風和里しばやま）
- ・TACO GLAMP（(株) グランバー東京ラスク）
- ・ReadytoFlightNARITA（旧久住第二小学校）（リオン不動産(株)）
- ・DMC（プラスナリタラボ）

## 2. 産業振興

### (1) 今後の空港とまちづくりを支える産業振興等

#### ② 今後の空港とまちづくりを支える企業誘致

##### 【現状と課題】

空港周辺地域は、更なる機能強化とともに圏央道や北千葉道路といった広域的な幹線道路の整備により、そのポテンシャルが高まっています。

こうした動きを踏まえた空港周辺地域の持続的な発展のためには、空港と周辺地域のポテンシャルを最大限に発揮し、空港と地域が一体となった産業拠点化を図ることが重要となります。『新しい成田空港』構想においても、空港隣接地との一体的運用とした新貨物地区を整備する方針が示されています。

また、こうした産業拠点化を進めていくために、空港周辺地域の特性に応じた戦略的な企業誘致やその受け皿となる新たな産業用地の確保を進めることが必要です。

##### 【取組の基本方向】

- 県の産業用地確保策を活用し、産業用地の整備を推進するとともに、県と市町で連携して、国際空港への近接性という特性を踏まえた企業誘致活動を展開します。
- 空港の機能と一体となった航空物流拠点の整備を促進するとともに、空港の特徴や強みを生かした産業の集積や新たな産業の創出に向けた検討を進め、成田空港を核とした国際的な産業拠点の形成を目指します。

##### 【主な取組 2－(1)－②－1 新たな産業用地の確保】

- ・令和元年度（2019年度）からの取組である県の「産業用地確保策」のスキームを活用し、県・市町・民間企業の役割分担の下、企業誘致の受け皿となる産業用地の整備を推進します。
- ・県では、「高速道路インターチェンジ等を生かした多様な産業の受け皿づくりを進めるための計画的な土地利用の促進に係る基本方針」に基づくワンストップ相談窓口を活用するなど、市町への支援を行います。
- ・9市町では、『新しい成田空港』構想等の具体化に合わせて、まちづくりの新たな構想の立案や総合計画、都市計画マスタープランなどの土地利用の計画の見直しを行います。
- ・空港会社が保有する土地について、産業用地としての可能性を含めた活用の検討を進めます。

##### 【主な取組 2－(1)－②－2 企業誘致の推進】

- ・県や市町の企業向け補助金を活用しながら、県・市町で連携して、国際空港への近接性という特性を踏まえた企業誘致を推進します。



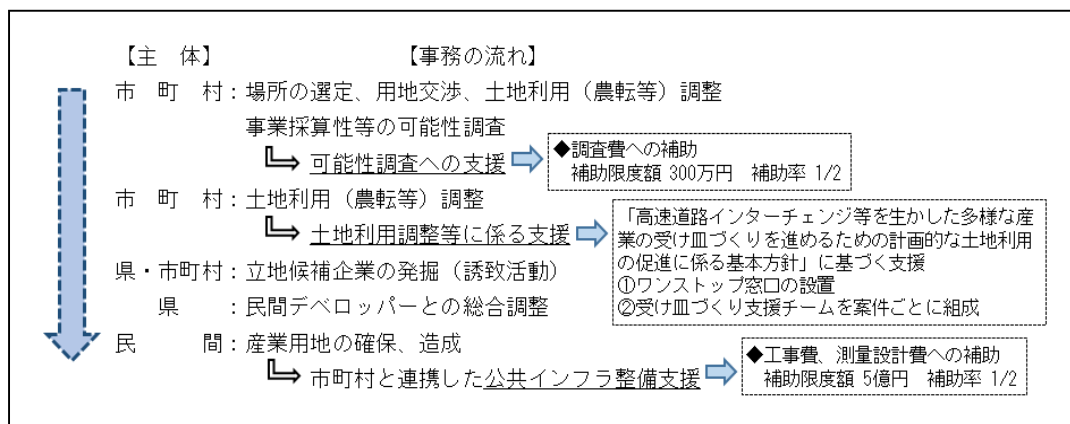
### 【主な取組 2 - (1) - ② - 3 国際的な産業拠点の形成】

- ・地域未来投資促進法を活用し、成田空港の機能と一体的利用が必要な物流施設等の整備を促進します。
- ・成田空港を核とした国際的な産業拠点の形成に向けた検討を進めます。
- ・イノベーションの創出に資する先端技術産業やカーボンニュートラル関連産業などの新たな産業集積に向けた検討を進めます。

### 【主な取組（民間）】

- ・市町村による産業用地の整備への参画（民間デベロッパー等）

【図表】 県・市町村・民間の役割分担による産業用地の確保スキーム



## 2. 産業振興

### (2) 空港を起点とする観光振興策の推進

#### 【現状と課題】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光産業は大きな打撃を受けましたが、令和5年（2023年）5月の感染症5類移行による国内移動の活性化やインバウンドの回復等を受け、本県を訪れる観光客数は回復・増加傾向にあります。今後は、更なる機能強化により、旅客の大幅な増加が見込まれていることから、空港を訪れる旅客を空港周辺地域及び県内各地へ誘導し、地域の観光振興につなげていくことが重要です。

#### 【取組の基本方向】

- 空港を通過点に終わらせることなく、空港を拠点として国内・海外旅客を空港周辺地域及び県内各地へ誘導する広域的な観光施策の展開を図ります。
- 安全安心でストレスフリーな観光に向けた環境整備や地域特性を生かした観光資源の発掘・磨き上げ、国内外への積極的な情報発信に取り組みます。

#### 【主な取組2－(2)－1 空港から周辺観光地への誘客促進】

- ・成田空港のトランジット旅客や空港周辺ホテルに宿泊する訪日外国人旅行者を対象とした空港周辺地域及び県内の観光地へのツアーなど、空港からの誘客を促進します。
- ・空港と周辺観光地等とを結ぶ交通アクセスの充実を図ります。
- ・空港を起点として旅客を誘導していくため、空港周辺地域において、多言語対応、フリーWi-Fi等のネット環境、バリアフリー化といった安全安心でストレスフリーな観光に向けた環境整備に取り組みます。

#### 【主な取組2－(2)－2 観光プロモーションの展開】

- ・ホームページやSNS等を活用した県内観光情報の発信に加え、空港内での観光情報発信を充実強化するなどして、国内外に向けた観光プロモーションを展開します。
- ・インバウンドの本格的な回復に応じていくため、現地旅行会社やランドオペレーターに対する県内観光地のセールスを強化します。

#### 主な事業

#### ランドオペレーターとの商談会

成田空港活用協議会では、千葉県への訪日外国人観光客誘致を目指し、東アジアや東南アジア向けの手配を手掛ける国内ランドオペレーターと、県内の観光・宿泊・交通事業者や市町村との商談会を実施しています。



成田空港活用協議会提供

### 【主な取組 2 - (2) - 3 地域の観光資源の発掘・磨き上げ】

- ・温暖な気候に育まれた豊かな自然、豊富な食材と地域に根付いた食文化、歴史的施設や独自の伝統文化など、それぞれの地域の特性を生かした観光資源の発掘・磨き上げを行っていきます。
- ・コロナ後の新たな旅のスタイルであるワーケーションなど、地域資源を生かした滞在型観光地域づくりを促進します。

#### 主な事業

#### 成田空港－九十九里サイクリング

令和3年(2021年)2月に発足したモンベルフレンドエリア九十九里(横芝光町・芝山町・山武市)と成田空港、地元サイクリスト達が連携し、「産官学民・広域連携のサイクルツーリズムプロジェクト」が始動しました。太平洋岸自動車道と接続し、地域内の自然やグルメなど、ローカルコンテンツをサイクリングで巡ることで、このエリアの魅力の発信を目指します。



出典：成田空港－九十九里  
サイクリング HP

#### 【主な取組(民間)】

- ・国内外への観光プロモーション
- ・観光農園 (JAL Agriport(株))
- ・東京湯楽城 (インターナショナルリゾートホテル湯楽城)
- ・ゆめパーク牧野 ((一社) みどりと空のプロジェクト)
- ・成田空港温泉「空の湯」(三栄メンテナンス(株))
- ・佐原町並み竹灯り (佐原おかみさん会)
- ・TACO GLAMP ((株) グランバー東京ラスク)
- ・ReadytoFlightNARITA (旧久住第二小学校) (リオン不動産(株))

## 2. 産業振興

### (3) 空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興

#### ① 力強い産地づくりと販売力の強化

##### 【現状と課題】

空港周辺地域は、農業が盛んで、地域の基幹産業となっていますが、担い手の減少、高齢化により生産力の低下が懸念されており、次世代を担う人材の育成・確保や、スマート技術の積極的な導入などにより、更なる成長につなげる必要があります。

また、大消費地である首都圏に位置し、世界とつながる成田空港に近接している地域特性を生かし、流通販売体制の強化を図るとともに、日本初のワンストップ輸出機能を備えた成田市公設地方卸売市場を活用し、更なる輸出拡大を図る必要があります。

##### 【取組の基本方向】

- 9 市町は、更なる機能強化によりビジネスチャンスの広がりが期待され、農業者にとっても魅力ある地域であることを PR し、農業を支える新たな人材の確保や企業参入の促進に取り組みます。
- 地域の担い手が効率的かつ安定的に農業経営を行えるよう農地の集積・集約化を図るとともに、ICT やロボット・AI など新技術の導入により、作業の省力化や生産性の向上につながるスマート農業を推進します。
- 恵まれた地理的条件を生かし、農作物の生産力強化や 6 次産業化による高付加価値化、空港ビジネスへの参入促進、海外輸出を含めた販路拡大などにより更なる農業振興を図ります。

##### 【主な取組 2 - (3) - ① - 1 次世代を担う人材の確保】

- ・新規就農者の確保に向け、就農相談窓口の設置や就農相談会の開催、就農希望者向け研修等による支援を行うとともに、関係機関や農業者等が一体となった受入れ・育成の体制づくりなどにより、新規就農者の定着を図ります。
- ・外国人を含めた多様な人材の活用による労働力の確保を図ります。
- ・市町や農業委員会等と連携した受け入れ体制の整備などにより、農業への企業参入を促進します。

##### 【主な取組 2 - (3) - ① - 2 産地の戦略的な競争力強化と高収益型農業への転換】

- ・経営の大規模化による生産コストの削減を推進するため、農地中間管理事業や基盤整備事業等を活用した農地の集積・集約化を図ります。
- ・機械化の推進や集出荷貯蔵施設の再編整備等により、生産力を高める産地体制の強化を図ります。
- ・生産性の向上と労働力不足への対応のため、スマート技術の実用化を進めると

ともに、技術情報の提供や導入支援等により、農業におけるスマート技術の導入を推進します。

### 【主な取組 2 - (3) - ① - 3 地域の特色を生かした販売力の強化】

#### (ア) 地域資源を活用した需要の創出

- ・地産地消やグリーン・ブルーツーリズムを推進するとともに、地域資源を活用した魅力ある商品の開発やブランド力の強化、6次産業化への支援などに取り組みます。

#### (イ) 空港・航空関連企業との商談会等空港ビジネスマッチングの推進

- ・「成田空港活用協議会」が開催している「おいしい千葉と空の商談会」など、地域と空港のビジネスマッチングの取組を推進し、農林水産物や加工品の販路拡大を図ります。

#### (ウ) 新たな販路開拓に向けた輸出促進

- ・令和4年(2022年)に開場した成田市の新たな公設地方卸売市場を活用し、更なる農水産物の輸出拡大を図るとともに、訪日外国人に対する日本の農水産物・食文化を発信する情報発信拠点としても活用します。
- ・海外に向けた県産の農林水産物の販路拡大・知名度向上を図るため、フェアの開催等効果的なプロモーションを実施します。
- ・輸出にチャレンジする生産者団体・事業者の商品開発や試験輸出、海外での調査や販売促進活動、輸出に必要な施設整備などの取組を支援します。

#### 主な取組

#### 成田市公設地方卸売市場

令和4年(2022年)に開場した成田市の新たな公設地方卸売市場は、農水産物の加工や海外への輸出に必要な手続きを市場内で完結することができる「ワンストップ輸出機能」を備えた日本初の物流拠点として、より簡単に、より新鮮な農水産物を輸出することができる施設です。

また水産・青果棟や高機能物流棟は、従来の開放型施設から衛生管理が徹底された閉鎖型施設となっており、気温の変化などによる影響を受けなくなるため、商品を鮮度の高い状態で保つことができ、より安全・安心な食材を提供することができます。



出典：成田市 HP

### 【主な取組（民間）】

- ・観光農園 (JAL Agriport株)
- ・農業体験等の農観連携施設 (いちご狩り体験等、多数)
- ・ホテルビュッフェ、機内食等での地元農作物・加工品の活用
- ・ちばマルシェ空の駅 (ちばマルシェ空の駅出店者協議会)
- ・おいしい千葉と空の商談会 (成田空港活用協議会)

## 2. 産業振興

### (3) 空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興

#### ② 農業用水と農地の整備

##### 【現状と課題】

空港周辺地域の農業にとって重要な役割を担う成田用水は、成田空港建設に伴い、空港と均衡した農業の発展が図られるよう、川治ダムを水源として、昭和 46 年度（1971 年度）から昭和 55 年度（1980 年度）にかけて建設された施設です。本施設により農業用水の安定供給が可能となりましたが、完成から 40 年以上が経過し、近年は老朽化による故障や漏水が頻発しています。

また、更なる機能強化により農地が減少することに加え、移転による耕作地の分散・遠距離化、生産者の高齢化や後継者不足などにより、生産力の低下や農地の維持管理が困難になるおそれがあるため、農地の規模拡大による生産コストの低減や、新たな担い手の確保等が求められています。

さらに、空港周辺の河川や農業水路においても、ナガエツルノゲイトウなどの外来水生植物が生息域を拡大しており、生態系、農業への影響が懸念されることから、様々な管理者と緊密に連携して対策を進める必要があります。

##### 【取組の基本方向】

- 更なる機能強化に伴うビジネスチャンスの拡大を地域の農業振興につなげていくため、その土台となる農業用水の安定供給と農地の整備を推進します。

##### 【主な取組 2－(3)－②－1 成田用水事業の推進】

- ・平成 31 年（2019 年）3 月に成田財特法の対象に成田用水の改築を新たに加える法改正が成立したことを受け、地元負担の軽減を図りながら、令和元年度（2019 年度）から令和 10 年度（2028 年度）にかけて、総事業費 181 億円で、取水・揚水施設や幹線・支線水路の補修、耐震補強などを行う「成田用水施設改築事業」を実施します。

##### 【主な取組 2－(3)－②－2 土地改良事業の推進】

- ・担い手への農地集積・集約化を促進し、生産コストの低減と収益性の高い作物の導入を可能とするため、用排水施設整備や大区画化といった農地の総合的な基盤整備を実施することで、優良農地と担い手を確保し、地域農業の生産性の向上を図ります。
- ・空港周辺地域では、成田用水のほか、北総東部用水、両総用水、北総中央用水といった大規模な農業用水施設が整備されており、基盤整備の推進に当たっては、これら既存施設も活用し、効果の発現を図ります。

【図表】成田用水の概要

概要図



出典：独立行政法人 千葉用水総合管理所 HP

【主な取組 2 - (3) - ② - 3 空港周辺の外来水生植物対策の実施】

- ・ 農業水路を保全するため、ナガエツルノゲイトウなどの外来水生植物の防除の必要性や駆除方法について広く周知するとともに、各管理者における効果的な対策を推進します。

【主な取組（民間）】

- ・ 土地改良区による成田用水施設の維持管理

### 3. インフラ整備

#### (1) 地域と空港の発展を支える道路の整備

##### 【現状と課題】

空港周辺地域では、圏央道（大栄 JCT～松尾横芝 IC 間）、北千葉道路、銚子連絡道路、国道 51 号等の幹線道路の整備が進んでいます。

今後、更なる機能強化により発着回数が 50 万回に到達した際には、旅客数は 4,000 万人から 7,500 万人に、貨物取扱量は 200 万トンから 300 万トンに増加することが見込まれており、広域的な幹線道路ネットワークの充実、強化が必要です。

また、9 市町では、更なる機能強化を見据えた新たな産業拠点や生活拠点整備等の検討を進めており、新たなまちづくりに合わせた道路整備が必要です。

##### 【取組の基本方向】

- 県内外と成田空港との人・モノの流れを円滑化し、物流の効率化、企業立地の促進、観光振興等を図るため、高規格道路やアクセス道路の整備を進めます。
- 空港へのアクセス強化やまちづくりを支える道路網の充実を図るため、将来の交通動向により整備が必要となる路線や市町のまちづくり等で将来に新たな交通需要が見込まれる道路について、道路整備計画を速やかに策定し、早期事業化に向けた調査を進めます。

##### 【主な取組 3－(1)－1 高規格道路の整備】

- ・県内外と成田空港との人・モノの流れを円滑にし、地域の活性化を図るため、圏央道や北千葉道路の整備を促進するとともに銚子連絡道路等の高規格道路の整備を進めます。

【図表】圏央道（大栄 JCT 付近）の整備状況



出典：国土交通省 HP



### 【主な取組 3－（1）－2 高規格道路へのアクセス強化】

- ・高規格道路の整備効果を空港周辺地域に波及させるため、空港及び周辺地域と圏央道を結ぶ新たなインターチェンジの計画の具体化、圏央道と空港を直接結ぶ道路の整備、国道 296 号や県道成田小見川鹿島港線など圏央道のインターチェンジなどにアクセスする道路の強化を図ります。

### 【主な取組 3－（1）－3 地域のまちづくりを支える道路の整備】

- ・空港へのアクセス強化や地域振興を図るため、9 市町の新たなまちづくりや産業・生活拠点の整備状況等を踏まえて、必要となる道路の整備を進めます。

### 【主な取組 3－（1）－4 空港敷地拡大に伴う付替・補償道路の整備】

- ・更なる機能強化による空港敷地の拡大に伴い必要となる国道 296 号や県道成田松尾線等の付替・補償道路の整備を進めます。

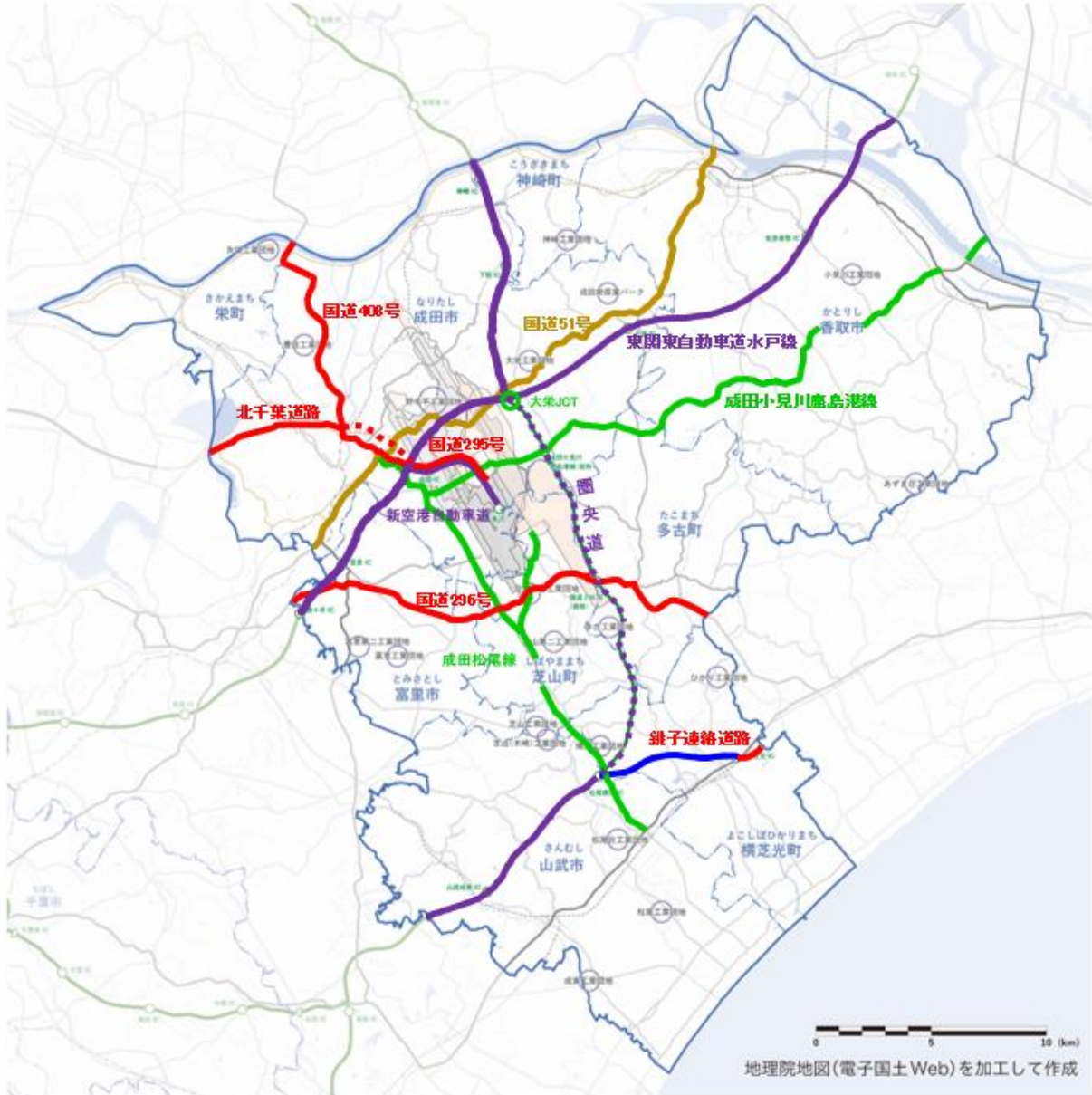
### 【主な取組 3－（1）－5 交通安全性の向上】

- ・広域道路ネットワークの整備により、一般道路に比べて事故率の低い高速道路への転換を進め、空港周辺地域の交通安全性の向上を図ります。
- ・安全で快適な交通環境を確保するため、空港周辺地域の交差点の改良や歩道などの整備を進めます。

### 【今後、検討すべきこと】

- ・今後の『新しい成田空港』構想の深度化や将来の交通動向を踏まえつつ、空港へのアクセス強化をさらに図るため、必要となる道路整備（空港会社、県）
- ・9 市町の新たなまちづくりや産業・生活拠点の整備等に合わせて必要となる道路に対する取組（県、市町）

【図表】 空港周辺の主な道路



### 3. インフラ整備

#### (2) 空港周辺の河川整備

##### 【現状と課題】

空港周辺の河川は、一級河川利根川水系、二級河川栗山川水系、二級河川木戸川水系、二級河川作田川水系に属しています。

更なる機能強化に伴い、空港敷地が約 1,100 ヘクタール拡張されることを受け、拡張部分の主な雨水排水については、B滑走路延伸に伴う拡張部分は一級河川利根川水系荒海川へ、C滑走路新設に伴う拡張部分は二級河川栗山川水系高谷川を經由して栗山川へ、これ以外の拡張部分は一級河川利根川水系取香川へそれぞれ排水されることになります。

このような状況を踏まえ、洪水等による被害を防止するため、必要な箇所については、計画的な河川整備を進めていくことが重要です。

さらに、空港周辺の河川や農業水路においても、ナガエツルノゲイトウなどの外来水生植物が生息域を拡大しており、生態系、農業の影響が懸念されることから、様々な管理者と緊密に連携し、迅速かつ効果的に防除対策を実施する必要があります。

##### 【取組の基本方向】

- 更なる機能強化により周辺の治水安全度が下がらないよう、空港拡張区域における雨水の流出抑制対策を進めます。
- 洪水等による被害を防止するため、栗山川、取香川及び荒海川の必要な河川改修等を推進します。

##### 【主な取組3－(2)－1 空港拡張区域における雨水の流出抑制対策の実施】

- ・空港拡張区域における雨水については、空港会社により空港敷地内に調整池を設置する等流出抑制対策を実施します。

##### 【主な取組3－(2)－2 栗山川の河川改修の推進】

- ・C滑走路新設に伴い新たに排水先となる栗山川については、河口から飯土井橋までの17.2キロメートル区間における河川改修を進めており、特に高谷川合流点までについて、事業の更なる推進を図っていきます。

## 主な取組

### 栗山川の河川改修

栗山川については、中・上流部の河川断面不足による浸水被害と下流部の洪水による被害を防止するため、河口から飯土井橋までの 17.2 キロメートル区間の改修を進めており、銚子連絡道路地点までの 8.1 キロメートルの区間において、築堤整備等が完了しています。



栗山川（横芝光町）

#### 【主な取組 3－（2）－3 空港周辺河川の維持管理の実施】

- ・河川の流下能力を確保するため、河道内の竹木伐採や堆積土砂撤去など、適切に維持管理を実施していきます。また、河川利用や親水性に配慮し、良好な水辺空間の創出に努めていきます。

#### 【主な取組 3－（2）－4 空港周辺河川の外来水生植物対策の実施】

- ・県管理河川において、ナガエツルノゲイトウの駆除を実施します。

#### 【今後、検討すべきこと】

- ・開発状況の変化等を踏まえた、河川改修等の検討